

委員からの事前質問

1. 日本鉄鋼連盟・日本自動車工業会共通

1) 「試行的実施」では団体としてCO₂総量目標（原単位ではない）を掲げているにもかかわらず、これから導入が検討されている排出量取引制度に関しては総量キャップに反対するのは矛盾しているように思われますが、いかがでしょうか？

2) 試行的実施においては業界単位で総量目標を掲げていますが、業界の目標達成は、個別企業の努力を足し合わせたものであるはずだと考えます。すなわち、個別企業の努力の分担や不公平という業界内からの声に対しては、どのように対処なさるのでしょうか？また、努力が不十分な企業がある場合、何らかの取組みを業界として促すような制度が必要だと思われますが、いかがでしょうか？

3) 公正取引委員会の報告書などでは、業界団体を通じて個々の事業者には排出枠を割り当てると、競争を歪め、法的にも問題になる可能性があるといった指摘がなされています。このようにさまざまな問題を内包する団体参加は、本格的な排出量取引制度においては想定されないと考えますが、この点どのようにお考えでしょうか？

2. 日本鉄鋼連盟・日本自動車工業会・電機電子8団体共通

1) エコカーや省エネ機器、高機能鋼材を社会に供給し、排出削減に貢献している分をカウントして国内排出量と相殺すべき、又は排出枠の配分に当たって配慮すべきとのご意見があるように思われます。しかし、省エネ機器等に投資して導入した企業や家庭での削減分とダブルカウントになる可能性も考えられます。また、省エネ機器等の製造者と部品・原材料の供給者とのダブルカウントの問題もあります。さらに、海外から輸入された省エネ機器に対しては、日本（政府？）がクレジットを提供しなければならない可能性もあります。そもそも技術的に「起源」を明確に確定することは不可能にも思えます。このような問題についてどうお考えになりますでしょうか？

2) 前の質問とも重なりますが、日本企業の場合、部品や製品の製造について、業界全体で現地生産や海外生産を進めてきており、これからも、そのような動きは加速すると考えます。このような状況のもと、一部又は全部が海外で生産された日本企業の製品についても、日本国の排出削減に貢献したとしてカウントすべきとの意見があると認識しています。また、我が国の排出削減技術を海外に移転することによる排出削減への貢献についてもカウントすべきとの意見も聞きます。これらの場合、実際に制度として導入しようとする、これまでの排出削減量のアカウントング方法を根本的に変更することになり、方法論などを含めて非常に難しい交渉が必要になると思われます（数年前にカナダ政府が自国からの天然ガス輸出に対するクレジットを要求し

ましたが、国際社会からは一蹴されました)。かなり混沌した状況になるのは必至で、それだけ世界全体の対策や排出削減は先延ばしになると思われますが、この事に対してどのようにお考えでしょうか？また、輸入品も多い日本にとって全体的な損得はどのようにになるとお考えでしょうか？理由もお聞かせいただくと有難いです。

3) 以上の制度に対しては、相手国との二国間のみで合意すればよいという意見もありますが、国際的に通用しない通貨を二国間だけで発行することと類似しており、結局は政府（国民）が「ツケ」を払うようにも思われます。これに関してのお考えはいかがですか？